

平成16年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人>

団体名	配 点 目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮				
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値		
		指標名	15実績値	16目標値	指標名							内容	
1 (財)東京都人権啓発センター	サービス重視	1	人権問題研修講師の出講の拡大(①出講回数、②他団体訪問数)	①157回 ②32団体	①165回 ②50団体	人権啓発事業効果	プラザ来館者へのビデオ視聴案内の実施	人権問題研修講師の出講による収入額	4,176千円	4,210千円	人権問題研修講師出講1回当たりの経費	5,166円	4,443円
		2	人権啓発事業効果(①HP年間アクセス件数、②人権プラザ来場者数)	①155,471件 ②23,386人	①168,500件 ②24,100人			管理経費(人件費を除く)	16,973千円	16,800千円	ホームページアクセス1件当たりの事業費	16円	15円
		3	賛助会員数	76口	84口			自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	6.57%	7.39%	人権プラザ来場者数1人当たりの経費	3,873円	3,688円
2 (財)東京都島しょ振興公社	サービス重視	1	ヘリ・コンピューターの搭乗者数	15,657人	15,980人	顧客満足度の把握	顧客管理リストの作成、顧客満足度調査の実施	自己収支比率	60.7%	60.8%	特産品展示販売事業の売上100円当たりの原価	114円	112円
		2	特産品展示販売売上高(インターネット売上高を除く)	85,271千円	89,540千円	顧客対応マニュアルの作成	顧客対応マニュアルの作成	管理経費(人件費を除く)	27,423千円	27,000千円	ヘリ・コンピューター事業の売上100円当たりの原価	276円	264円
		3	インターネット売上高	1,143千円	1,223千円						定期便の搭乗率	50.1%	50.1%
3 (財)東京税務協会	サービス重視	1	都・区市町村向け事業の充実(区市町村研修への講師派遣)	32講座、295時間	34講座、304時間	自動車税業務におけるCS調査結果の事業への反映	アンケート調査の結果に基づく改善案の策定、研修の実施	電話交換業務の受託経費の削減	352百万円	315百万円	東京税務セミナー(滞納整理)受講者1人当たりの経費	6,128円	6,100円
		2	東京税務セミナー滞納整理部門の拡大	189人	210人	電話交換業務における委託元アンケートの実施と事業への反映	アンケート調査の実施、改善案の策定、研修の実施	所管局以外からの収益事業収入の拡大	10,800千円	13,079千円	電話交換受託経費の職員1人当たりの経費	5,414千円	5,085千円
		3	都民向け事業の充実(都民対象講演会参加者・税務広報室利用者)	1250人・236人	400人・260人	主税局研修における局との意見交換の実施と事業への反映	都税事務所との意見交換会の実施、翌年度研修事業への反映						
		4				会員への研修効果測定アンケートの実施	特別区・市町村研修受講者の上司に対する効果測定の実施						
		5				税務実務に関する相談	全国の自治体からの税務実務に関する相談の受付						
4 (財)東京都歴史文化財団	サービス重視	1	展覧会の年間観覧者数(美術館、博物館)	328.2万人	269.0万人	事業評価システムの全館導入	企画展評価制度を拡充し、事業(内部)評価制度を全館に導入	団体主催事業における自己収支比率	76.6%	69.1%	観覧者1人当たり経費	1,546円	1,879円
		2	自主事業等の入場者数	171.7万人	119.5万人	総合的教育普及プログラムの作成と利用促進	総合的教育・普及プログラムの作成、利用の促進	附帯事業収入	427百万円	436百万円	施設の1㎡当たりランニングコスト	15,190円	15,173円
		3	施設の稼働率(東京都美術館公募展示室、文化会館・芸術劇場のホール)	88.9%	88.4%			施設の収支比率	36.2%	35.7%			
5 (財)東京都新都市建設公社	複合型	1	保有地の有効活用(土地供給及び貸付)	9.34ha	3.2ha	まちづくり支援手法の拡充	まちづくりに対する理解の促進	正味財産額(公社財政の安定化)	62,489百万円	64,489百万円	職員1人当たりの下水道事業額	206百万円	216百万円
		2	下水道施工延長	75.8km	70.4km			公社事業収入(土地供給・貸付及び建物運営)	6,041百万円	5,040百万円	区画整理事業に係る職員1人当たりの移転執行額	248百万円	212百万円
		3	区画整理事業による都市施設の整備(道路整備延長)	3,090m	3,830m			管理費総額(退職手当、公租公課を除く)	3,006百万円	3,006百万円			

団体名	配 点 目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮				
		事業成果			サービス向上のための具体的取組		指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値	
		指標名	15実績値	16目標値	指標名	内容							
16 (財)東京観光財団	サー ビス 重 視	1	①コンベンション誘致における誘致交渉件数、②東京開催内定・確定数	①181件 ②53件	①181件 ②53件	丸の内エリアにおける観光インフォメーションセンターの開設	観光インフォメーションセンター開設	自己収支比率(都からの受託を除く団体事業)	79.1%	80.0%	コンベンション誘致1件当たりの事業費	476千円	182千円
		2	①海外旅行社へのプロモーション実施件数、②海外マスメディアへの東京情報掲出件数	①102件 ②24件	①102件 ②24件	東京国際ユースホステルにおけるサービス事業の展開	インターネット利用、物品販売	団体全体管理費の抑制	279,738千円	301,322千円	広報宣伝ツール作成費に占める広告料収入の割合	19.8%	20.0%
		3	東京国際ユースホステルの利用率	80.2%	80.0%			物品販売等事業利益額	13,602千円	10,000千円			
17 (財)東京動物園協会	複 合 型	1	普及教育活動参加者数	2,834人	3,200人	携帯電話サイトの開設	携帯電話サイトの開設	総支出に占める総人件費の比率	25.1%	24.7%	普及教育活動参加者1人当たり経費	1,512円	1,438円
		2	ガイドツアー参加者数	72,627人	72,700人	「友の会」アンケート調査	「友の会」会員を対象としたアンケートの実施	収益事業の収支比率	103.7%	104.0%	ガイドツアー参加者1人当たり経費	976円	968円
		3	店舗利用率	32.3%	32.8%	業務関連資格の取得推進	「サービス接遇技能検定」資格の取得の推進	収益事業の売上高対一般管理費及び営業費比率	43.5%	41.6%	職員1人当たり販売収入額	33,739千円	39,240千円
		4				手話技能の取得	ハローワークが実施する講習会に参加し、手話技能を取得						
18 (財)東京都公園協会	サー ビス 重 視	1	水上バス利用者数	103,066人	111,000人	東京グリーンアーカイブスの実施	図書検索システムの稼働、HP上での検索システムの検索	常設売店・軽飲食店の収支差額	290,449千円	328,212千円	管理受託公園1㎡当たりの経費	448円	428円
		2	庭園の入場者数	240万人	230万人	庭園開園時間の延長(夏季時間の設定)	浜離宮恩賜庭園等9庭園の夏季閉園時間の1時間延長	水上バス事業の収支比率	63.3%	86.6%	公園収益事業における人件費100円当たりの事業収入	597円	609円
		3	「緑と水」の市民カレッジ参加者数	14,085人	14,500人	公園イベントの開催	公園協会創立50周年事業として多様な催事の実施	緑化基金の造成	3,774万円	4,000万円			
		4	協会友の会会員数	1,287人	1,460人			総支出に占める総人件費の比率	30.7%	29.5%			
19 (財)東京都道路整備保全公社	サー ビス 重 視	1	用地取得面積(道路行政への貢献)	—	4,159㎡	環境改善を目的とした改修工事	大谷田駐車場他4場の環境改善等を目的とした工事の実施	新宿駅西口広場の広告物掲出の収入額(広場の賑わい)	3,930万円	12,622万円	1人当たりの管理台数(駐車場事業)(駐車場の整備促進と管理運営の効率化)	72台	79台
		2	駐車場の時間制利用台数(駐車場の利用促進)	383万台	343万台	オートバイ駐車対策の強化	放置実態調査の実施、オートバイ駐車場情報の提供	営業利益率	—	10.9%	時間制利用台数1台当たりの経費(直営・都営駐車場事業)	1,260円	1,502円
		3	駐車場情報(①位置情報、②満空情報)の提供(駐車場情報化の強化)	①3,948場 ②509場	①4,200場 ②700場	公益事業の中期計画策定	公益事業の5年程度度の事業推進計画を定める中期計画の策定	管理費比率(管理費の削減)	12.8%	12.9%			
		4				接遇の更なる強化	現場研修や接遇研修の継続実施						
		5				防犯体制の充実	防犯マニュアルの作成、地域との合同パトロールの実施等						
20 東京都道路公社	財 務 重 視	1	1日平均利用台数(稲城大橋有料道路)	13,042台	13,042台	お客様満足の向上(ひよどり山有料道路)	有料道路までスムーズに到着できるよう、案内標識等を増設	維持管理費比率(3施設合計)	25.9%	26.0%	通行車両1台当り維持管理経費(稲城大橋有料道路)	36.0円	36.1円
		2	1日平均利用台数(ひよどり山有料道路)	3,235台	3,238台	お客様満足の向上(練馬駅北口地下駐車場)	従業員の対応(59.0%)、盗難・防犯などの安全性(48.2%)	収支差額(3施設合計)	632百万円	647百万円	通行車両1台当り維持管理経費(ひよどり山有料道路)	80.4円	80.4円
		3	修正回転率(練馬駅北口地下駐車場)	3.03	3.04	安心、安全なまちづくり(地元協議会活動の充実)(練馬駅北口地下駐車場)	防犯訓練の実施、練馬駅周辺駐車場マップ(仮称)の作成				駐車1時間・1台当たり維持管理経費(練馬駅北口地下駐車場)	140.0円	139.9円

団体名	配 点	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上				効率性の発揮								
		事業成果			サービス向上のための具体的取組		指標名		15実績値		16目標値		指標名		15実績値		16目標値	
		指標名	15実績値	16目標値	指標名	内容	指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値
21 (財)東京港埠頭公社	複 合 型	1	外貿埠頭稼働率	100%	100%	コンテナ船の大型化に対応した施設整備	青海第3バースの増深改良及びガントリークレーンの増強	外貿埠頭事業会計における損益収支の改善	▲1,007百万円	▲750百万円	有明北地区埋立用材確保事業の取扱土量1㎡当たりの処理費	1,095円	1,045円					
		2	有明テニスの森公園の48面年間利用率	56%	56%	大井コンテナ埠頭における作業運営の効率化	大井コンテナ埠頭における効率的な作業運営に向けた取組	外貿埠頭事業会計における長期借入金残高	70,038百万円	68,007百万円	公園管理面積1㎡当たりの管理経費(面積には海域4,692,887㎡を含み、利用料金制公園を除く)	188円	179円					
		3	有明テニスの森公園のクロスアム年間利用率	36%	30%	公社埠頭の港湾施設保安対策	埠頭保安設備に係る保安規程を作成し、計画的に整備を実施	収益事業会計における損益収支の向上	111百万円	114百万円								
		4				顧客満足度調査	調査の実施、結果を項目別に整理											
		5				ナイター期間の延長	イベントを企画・誘致するためのナイター期間の延長											
22 (財)東京都交響楽団	複 合 型	1	会員数	4,546人	4,600人	ホームページの改善	ホームページによる意見・要望の受付	事業収支	82,484千円	120,224千円	入場者1人当たりの事業費	7,688円	7,461円					
		2	1回当たりの有料入場者数(自主公演・共催公演)	1,337人	1,449人	広報宣伝活動	広報宣伝計画による戦略的広報の実施	寄付金等収入	55,468千円	65,100千円	楽員1人当たりの事業収支	1,182千円	1,259千円					
		3	演奏回数(音楽鑑賞教室・依頼公演)	152回	167回	CSの実施	演奏会場でのアンケート等の実施	管理費比率	61.4%	61.3%	有料入場者率(自主公演・共催公演)	68%	70%					
23 (財)東京都生涯学習文化財団	サ ー ビ ス 重 視	1	体育施設利用者(個人利用)	729,886人	694,000人	CSの充実	4館共通フリードカードの発行	体育施設の収支比率	28.3%	29.2%	職員1人当たりの料金収入	12,614千円	15,187千円					
		2	施設の稼働率(団体利用)	78.8%	78.8%	広報普及事業の充実(埋蔵文化財調査センター)	学校教育や生涯学習に寄与する新規事業の実施	人件費の対前年度比率	99.0%	83.9%	1㎡当たりの管理経費	11,566円	11,560円					
		3	財団自主事業の参加者数	83,544人	85,000人	財団主催事業の広報の強化	新規広報先の開拓	自主財源の確保	26,692千円	31,152千円								
		4	埋蔵文化財調査センター利用者数	21,965人	17,300人			財団主催事業の自己収支比率	53.3%	61.8%								
24 (財)東京防災指導協会	サ ー ビ ス 重 視	1	防災業務関係者の育成指導員	74,114人	75,500人	ホームページの全面改訂	内容の充実	自己収支比率	37.6%	26.0%	防災業務関係者育成員1人当たりの運営経費	6,366円	6,316円					
		2	消防博物館、防災館の来館者数	355,867人	359,000人	防災館の企画展の充実	来館者促進の企画展を開催	人件費比率	69.1%	72.0%	消防博物館、防災館の来館者1人当たりの運営経費	1,611円	1,603円					
		3	自主防災組織等育成員(15年度は(財)東京連合防火協会での実績)	1,140,804人	1,142,000人	指導能力の向上	教育指導員に対する研修を実施	出版事業に係る収支比率	124.0%	124.0%	自主防災組織等育成員1人当たりの運営経費(15年度は(財)東京連合防火協会での実績)	398円	390円					
25 (財)東京救急協会	サ ー ビ ス 重 視	1	応急手当講習人員	156,878人	163,000人	顧客満足度調査の導入	アンケート調査の実施、顧客サービスの向上への反映	自己収支比率	45.4%	43.0%	応急手当講習人員1人当たり経費	2,072円	1,920円					
		2	患者等搬送サービス件数	527件	550件	安心と信頼される搬送の実現	虎ノ門搬送センター搬送車の積載資器材の充実	救急関係図書・資器材の販売額	60,028千円	54,000千円	患者等搬送サービス1件当たり経費	33千円	31千円					
		3	ホームヘルパー講習実施件数	29件	30件	インターネットによる講習受付時間の拡大	インターネットによる講習受付時間をAM2:00まで延長	患者等搬送サービス収入	17,540千円	16,860千円	職員1人当たりの救急関係図書・資器材の販売額	3,001千円	2,700千円					
		4					管理費(本部経費)	12,137千円	11,598千円									

<株式会社>

団体名	配 点	サービスの充実と成果						財務内容の改善・向上			効率性の発揮		
		事業成果			サービス向上のための具体的取組			指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値
		指標名	15実績値	16目標値	指標名	内容							
26 多摩都市モノレール(株)	財務重視	1	輸送人員	102,535人/日	105,600人/日	利用拡大に向けた取組	新選組イベントなどの各種イベントの実施	営業利益(減価償却前)	2,961百万円	3,395百万円	運輸営業係数(減価償却前)	47.4	43.4
		2	安全運行の確保	無事故	無事故	利便性の向上	身体障害者対応マニュアルの作成、車両のバリアフリー化	運輸収入	6,006百万円	6,465百万円	社員1人当たりの運輸収入	32.1百万円	34.6百万円
		3						付帯事業収入	171百万円	177百万円			
		4						経費削減額(人件費・運送費(経常分))	-	97百万円			
27 東京臨海高速鉄道(株)	財務重視	1	輸送人員	122,017人/日	149,000人/日	利用拡大に向けた取組	東京レポート駅前駐輪場の整備	営業利益(減価償却前)	5,716百万円	6,281百万円	運輸営業係数(減価償却前)	39.9	39.5
		2	安全運行の確保	無事故	無事故	利便性の向上	相互直通運転本数の増加・車両の10両化	鉄道運輸収入	9,436百万円	10,482百万円	社員1人当たり鉄道運輸収入	38.7百万円	44.6百万円
		3				本社移転に伴う地域案内等の充実	移転先の本社屋に併設して公共スペースを設置	付帯事業収入	408百万円	416百万円			
		4						経費削減額(人件費・運送費(経常分))	-	135百万円			
28 首都圏新都市鉄道(株)	サービス重視	1	平成17年秋開業に向けた準備	-	計画どおり実施	積極的な広報活動の推進	情報紙の発行、施設見学会等の実施	建設費	-	総建設費の縮減	職員1人当たり物件費	3,521千円	3,521千円
		2	工事工程の進捗の確保	-	100%			関連事業の検討(高架下商業施設、売店等、秋葉原駅上空利用)	-	テナント工事着手及び上空利用設計			
29 (株)建設資源広域利用センター	財務重視	1	取扱土量(首都圏事業)	149万㎡	120万㎡	顧客データベースの整備	整備	売上高	5,233百万円	3,190百万円	1㎡当たりの処理コスト(首都圏事業)	937円	930円
		2	取扱土量(広域事業・リサイクル事業)	132万㎡	85万㎡			経常利益額	909百万円	125百万円	1㎡当たりの処理コスト(広域事業)	1,967円	1,955円
		3	新規発注者の受託	-	10団体			販売費及び一般管理費	397百万円	393百万円			
30 (株)多摩ニュータウン開発センター	財務重視	1	テナント入居率	96.3%	97.0%	貸会議室長期利用の充実	新規長期利用客の開拓	売上高経常利益率	28.7%	27.2%	社員1人当たり売上高	277.9百万円	362百万円
		2	駐車場利用台数	1,552千台	1,500千台	「元気な街」南大沢協力の会活動の充実	イベント(年2回)、清掃(年4回)、みどりのサポーター支援	ビル賃貸収入	945百万円	959百万円			
		3					駐車場収入	423百万円	400百万円				
31 (株)東京スタジアム	財務重視	1	イベント開催日数	173日	173日	アミノバイタルフィールドを利用するお客様へのサービス向上	味の素スタジアムとアミノバイタルフィールドとの連絡橋の建設	減価償却前利益	282,824千円	228,985千円	社員1人当たり営業収入	71,990千円	75,904千円
		2	年間入場者数	1,196千人	1,200千人	味の素スタジアムを利用する障害者を持つお客様へのサービス向上	障害者用トイレのオストメイト(人工肛門等装着者)用への改修	営業収入	935,876千円	986,754千円	社員1人当たり営業費用	61,402千円	71,604千円
		3				味の素スタジアムを利用した撮影対応の強化	スタジアムを利用したテレビドラマ等の撮影可能時間の延長	売上高販管費比率	20.5%	19.4%			
32 東京熱供給(株)	財務重視	1	安定供給の確保(供給支障事故の防止)	供給支障事故0件	供給支障事故0件	新規入居者等に対するパンフレット作成	当社独自のパンフレットの作成	当期利益の確保	15,903千円	40,000千円	社員1人当たりの経常利益額	878.4千円	2,277.1千円
		2	床暖房システムのモデル導入	-	モデル実施2件	お客様設備に関する相談・対応サービスの充実	土日夜間を含め対応可能なマニュアル等の整備	売上高経常利益率	0.7%	1.9%	販売熱量当たりの原材料費用	1.68円/MJ	1.68円/MJ
		3	地域の子供達等への熱供給施設見学会の実施	-	2回			自己資本比率	8.16%	9.34%	人件費100円当たりの営業収入額	1,129.6円	1,129.6円

団体名	配点	サービスの充実と成果						財務内容の改善・向上			効率性の発揮		
		事業成果			サービス向上のための具体的取組			指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値
		指標名	15実績値	16目標値	指標名	内容							
33 (株)東京国際フォーラム	財務重視	1	日数稼働率(主要6ホール)	77.0%	78.1%	ホームページによる情報提供の充実	ホームページのリニューアル	経常利益額	—	364百万円	標準可能収入総額に対する施設使用料収入額比率(主要6ホール)	—	78.2%
		2	日数稼働率(ガラス棟会議室30室)	80.4%	78.0%	親しみやすい東京国際フォーラム(TTF)づくり	社内PTIによる改善策の策定とその実施	売上高経常利益率	—	5.76%	社員1人当たりの経常利益額	—	8,272千円
		3	年間店舗等利用者数	2,442千人	2,613千人	顧客満足度向上のための店舗・サービス施設の見直し	店舗・サービス施設の構成・内容等の見直し						
34 (株)東京ビッグサイト	財務重視	1	展示ホール稼働率	59.4%	59.4%以上	案内サインの改善	実施	営業利益	—	1,776百万円	社員1人当たり営業利益	22,976千円	17,582千円
		2	ビル賃貸事業のテナント入居率	98.4%	年度平均95%以上	警備・物流業務の受注	事業構築	会場運営事業収入	8,386百万円	8,086百万円	貸床面積当たりビル管理経費	7.3千円	5.5千円
		3				顧客満足度調査の実施	調査内容・方法を精査し、効率的に実施	ビル賃貸事業収入	11,083百万円	10,920百万円			
		4				施設に関する安全管理方針の策定	実施	売上高に対する設備管理費、清掃整備費の比率	13.5%	12.0%			
35 (株)ゆりかもめ	財務重視	1	輸送人員	34,550千人	34,499千人	施設見学会の実施	実施	運輸収入	8,231百万円	8,205百万円	営業係数	50.5	53.8
		2	豊洲延伸事業の着実な実施	—	実施	トイレ点字案内板の設置	全駅設置	付帯事業収入	257百万円	257百万円	社員1人当たり運輸収入	42百万円	42.5百万円
		3	安全運行の確保	無事故	無事故	車椅子絵柄タイルの設置	全駅設置	経常利益	740百万円	169百万円			
		4				車両の居住性の向上	全車における空調の自動制御化						
36 (株)東京レポートセンター	財務重視	1	オフィステナント新規獲得面積	6,444㎡	10,000㎡	ビル空間の積極的活用	アトリウムや展望室等の貸出促進	3社会計ビル事業営業利益	2,304百万円	2,600百万円	社員1人当たり営業利益	38百万円	48百万円
		2	商業新規テナント獲得面積	918㎡	900㎡	夢の島マリーナにおけるサービス向上	レストランサービスの充実、水上バイク専用上下架装置新設置	3社会計営業利益人件費比率(都市基盤整備事業を除く)	24.1%	20.0%	貸床面積当たりビル管理経費	28,290円	28,270円
		3				地上系通信新規サービスの開始	地上デジタル放送の開始等に対応したサービス拡充	3社会計経常利益率	▲7.1%	▲4.0%	敷地面積当たり公園管理経費(面積には海域20,479㎡を含む)	1,104円	1,030円
		4				臨時駐車場におけるサービス向上	駐車場の開場日の拡大、駐車場の安全性の向上	3社会計営業原価	21,356百万円	20,400百万円			
		5						販売費及び一般管理費(外形標準課税対応額を除く)	346百万円	380百万円			
37 東京臨海熱供給(株)	財務重視	1	契約熱量の確保	756千MJ/h	741千MJ/h	望ましい料金体系の導入	個別熱量の実態調査実施	経常利益	840百万円	181百万円	1人当たりの経常利益	44,223千円	9,836千円
		2	安定供給の確保	—	重大な供給停止及び供給遅滞の防止	熱源のベストミックスのシステム化	基礎データの作成	自己資本比率	43.8%	47.5%	原材料(水処理剤)の単価削減	—	▲10%
		3						販売費及び一般管理費	501百万円	499百万円			
		4						売上高経常利益率	13.8%	3.2%			
38 東京トラフィック開発(株)	財務重視	1	自社ビルの入居率	99%	98.0%	顧客満足度アップの方策	テナント会議、サービス推進会議等の実施	経常利益	9,069万円	3,350万円	社員1人当たりの自社ビルのテナント収入(他社所有床分を除く)	69百万円	66百万円
		2	他社ビルの入居率	100%	98.0%			不動産賃貸事業の営業収入(交通局からの収入を除く)	1,834百万円	1,766百万円			
		3						不動産賃貸事業の営業費用における販管費比率	17.6%	19.2%			

団体名	配 点 目	サービスの充実と成果				財務内容の改善・向上			効率性の発揮						
		事業成果		サービス向上のための具体的取組		指標名	15実績値	16目標値	指標名	15実績値	16目標値				
		指標名	15実績値	16目標値	指標名							15実績値	16目標値		
39 東京都地下鉄建設(株)	複 合 型	1	新交通日暮里・舎人線の駅舎建築工事の実施設計の完了駅数	4駅	9駅				当期末処分利益	63百万円	40百万円	大江戸線環状部建設工事コストの削減	-	5.1%	
		2	新交通日暮里・舎人線の車両基地建設の基礎工事の完了・構築工事の着手	-	工期内の完了及び着手					借入金の16年度期末残高(借入金の計画的償還)	5,597億円	5,252億円(年間償還金額345億円)			
		3	新交通日暮里・舎人線のシステムの実施設計の完了・機器製作の着手	-	工期内の完了及び着手										
40 東京水道サービス(株)	財 務 重 視	1	自主事業の受注額	573百万円	265百万円	ISO9001拡大取得	多摩業務センターで取得	経常利益率	4.18%	3.25%		社員1人当たりの売上高	30,955千円	32,305千円	
		2	水道関係講習会の受託	2件	3件	協力社員登録制度の確立	登録者数50人以上	販売及び一般管理費比率	6.4%	6.1%					
		3	受託水道施設の安全運転	無事故運転の継続	無事故運転の継続			経常利益	167百万円	138百万円					
41 東京都下水道サービス(株)	財 務 重 視	1	汚泥処理施設等のISO9001による運転・保全の適正な管理	品質目標の達成	品質目標の達成	管路施設現地情報の電子化	豊島区内主要道路の管路施設25kmの現地情報の電子化	売上高経常利益率	5.37%	1.15%		職員1人当たり売上高	28,621千円	25,894千円	
		2	工業所有権申請件数	11件	11件			経常利益	381百万円	81百万円		汚泥脱水処理1トン(Ds-t)当たりの処理経費	12,615円/t	13,911円/t	
		3	自主事業の受注額	1,211百万円	974百万円			販売管理費比率	5.6%	6.3%					

平成16年度 東京都監理団体戦略目標

団 体 名	指 標 名
1 (財)東京税務協会	他府県からの軽油分析収入の積極的獲得
2 (財)東京都新都市建設公社	新規事業の開拓(下水道維持管理業務の受託)
3 (財)東京都環境整備公社	城南島エコプラントの役割の戦略的転換
4 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	介護予防ビジネスモデルの事業化
5 (財)東京都中小企業振興公社	公社事業の新たな展開(有望企業の発掘・支援、広域連携の展開)
6 (財)東京都農林水産振興財団	栽培漁業センター受託方法の抜本的見直し
7 (財)東京観光財団	アジア3都市(東京・北京・ソウル)連携事業の実施
8 (財)東京動物園協会	広告事業の展開による新たな民間資金の確保
9 (財)東京都公園協会	(仮称)都立公園サポーター基金の設立
10 (財)東京都道路整備保全公社	s-park(駐車場情報の提供)のアクセス件数の倍増
11 東京都道路公社	練馬駅北口地下駐車場の本来管理者(練馬区)への早期移管への合意形成
12 (財)東京港埠頭公社	外貿コンテナ埠頭における予防保全型維持管理への転換
13 (財)東京都生涯学習文化財団	外部資金導入による施設整備
14 (財)東京防災指導協会	防災広報普及事業の拡充
15 (財)東京救急協会	民間救急の普及拡大

団 体 名	指 標 名
16 東京臨海高速鉄道(株)	鉄道ネットワークの強化
17 (株)東京スタジアム	スタジアム開業5周年記念事業の実施
18 東京熱供給(株)	光が丘地区熱供給施設の再構築に向けた取組
19 (株)東京国際フォーラム	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭TOKYO(仮称)の誘致
20 (株)東京ビッグサイト	利用者サービス向上のための抜本的取組 (東京ビッグサイトブランドの確立)
21 (株)ゆりかもめ	付帯事業収入の拡大に向けた取組の実施
22 東京都下水道サービス(株)	下水道台帳総合情報管理システムの普及拡大